

(財)産業雇用安定センターの改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度> <平成22年度> <平成23年度>
 役員数 16人(うち常勤 1人) 16人 16人
 職員数 494人 396人 **373人**

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
役員	0/16人中	0/16人中	0/16人中
職員	48/494人中	43/396人中、▲5	33/373人中、▲10

改革効果

《削減数》

職員 ▲3人

仕分け後

- ・本部組織のスリム化(2部1室7課→2部4課)
- ・職員の削減(▲23人)

《今後の対応》

仕分け前

- ・23年度行政OB 38人(対22年度▲5人)
- ・24年度行政OB 19人

仕分け後

- ・23年度行政OB 33人(対22年度▲10人)
- ・24年度行政OB 16人

2. モノ(余剰資産などの売却)

[固定資産(土地・建物)なし]

《削減額》

—

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度> <平成22年度> <平成23年度>
 30.0億円 23.8億円 **19.9億円**
▲6億円(削減率20%)

- ・職員に係る人件費等の削減(60歳以上正規職員の給与引下げ(10%~25%程度削減))
- ・事務所移転による建物借料の削減

《削減額》

仕分け後

仕分け前

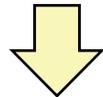
▲3.8億円 ← ▲0.6億円

仕分け後

- ・一般在職者に対する支援の廃止
- ・出向等支援協力員の見直し
- ・本部組織のスリム化
- ・地方事務所職員の削減等

4. 事務・事業の改革

- 実績が相対的に低い地方事務所の実績を向上させるため、これらの事務所の出向等支援協力員を対象に、ハイパフォーマー（成立実績年間100件以上の者）の所属事務所における実習又はハイパフォーマーによる巡回指導を実施。



《国民への影響》

- 利用者のニーズを踏まえたより効果的かつ効率的な出向・移籍の実現。

○ 一般在職者に対する支援の廃止

仕分け後

- ・ 送出企業を経由せず、直接、産業雇用安定センターに支援を求めて来所した在職者に対する支援は、ハローワークに任せることとし、産業雇用安定センターとしては廃止。

○ 出向等支援協力員の見直し

仕分け後

- ・ 出向等支援協力員の削減（▲9人）、出向等支援協力員手当の削減。

○ 運営の効率化

仕分け後

- ・ 本部組織を2部1室7課から2部4課にスリム化（▲5人）、地方事務所職員（副所長）の削減（▲4人）等。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)産業雇用安定センター)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p data-bbox="226 343 770 391">< 出向・移籍等支援事業 ></p> <ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="226 608 1039 711">1. 根本的にあり方を見直し、ハローワークとの一体化等を考えるべき。 <li data-bbox="226 775 1039 935">2. 特定技能や地域の中小企業など政策的な意義のある部分について国費を投入すべき。 <li data-bbox="226 999 1016 1102">3. 事業のあり方そのものを全体的な観点から考えるべき。 	<div data-bbox="1153 375 2011 507" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1. 一般在職者に対する支援の廃止 (新規追加)</p> </div> <p data-bbox="1153 534 1518 574">< 仕分け後の改革案 ></p> <div data-bbox="1137 587 2011 826" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・送出企業を経由せず、直接、産業雇用安定センターに支援を求めて来所した在職者に対する支援は、ハローワークに任せることとし、産業雇用安定センターとしては廃止する。 </div> <div data-bbox="1153 906 2011 1038" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2. 出向・移籍等支援事業の在り方に係る検討(新規追加)</p> </div> <p data-bbox="1153 1077 1518 1117">< 仕分け後の改革案 ></p> <div data-bbox="1137 1129 2011 1449" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・産業雇用安定センターの事業運営をより効果的・効率的なものとし、運営費補助への依存体質を改める方策を検討するとともに、今後の出向・移籍等支援事業の在り方について検討を行う。 </div>

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p><組織・運営体制> 組織体制の見直しが必要</p>	<div data-bbox="1137 357 2011 432" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1. 本部組織のスリム化(新規追加)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成23年度に本部組織を2部1室7課から2部4課にスリム化 <div data-bbox="1137 596 2011 671" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2. 職員の削減</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本部組織のスリム化に伴う本部職員の削減(▲5人) ○ 地方事務所職員の削減(▲4人) ○ 出向等支援協力員の削減(▲9人) ○ キャリアカウンセラーの削減(▲5人) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="1151 916 1518 959" style="text-align: center;"> <p><仕分け前の改革案></p> </div> <div data-bbox="1592 916 1960 959" style="text-align: center;"> <p><仕分け後の改革案></p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="1133 967 1464 1177" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center; width: 150px;"> <p>職員 3名削減</p> </div> <div data-bbox="1464 1018 1554 1114" style="font-size: 2em; margin: 0 10px;"> <p>⇒</p> </div> <div data-bbox="1554 967 2011 1177" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center; width: 150px;"> <p>職員 23名削減</p> </div> </div>

法人概要

《基礎データ》

	【22年度】		【(参考)21年度】	
役員	常勤1人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
職員	509人(※) (このほか 非常勤職員162人)	うち 国家公務員出身者	常勤58人 (非常勤1人)	常勤84人 (非常勤3人)
予算	63.5億円	うち 国からの財政支出	23.8億円	30.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※ 職員509人は補助事業、受託事業を含めた数。非常勤職員162人は受託事業分で外数。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
出向・移籍等支援事業(補助事業)	33.5億円(※1)	23.8億円
緊急就職支援事業(受託事業)	26.8億円(※2)	—
自主事業	3.2億円	—

※1 国からの補助金以外の予算は、出向等支援協力員を派遣している会員企業からの協力保証金(特に問題が起きなければ返却するもの。)

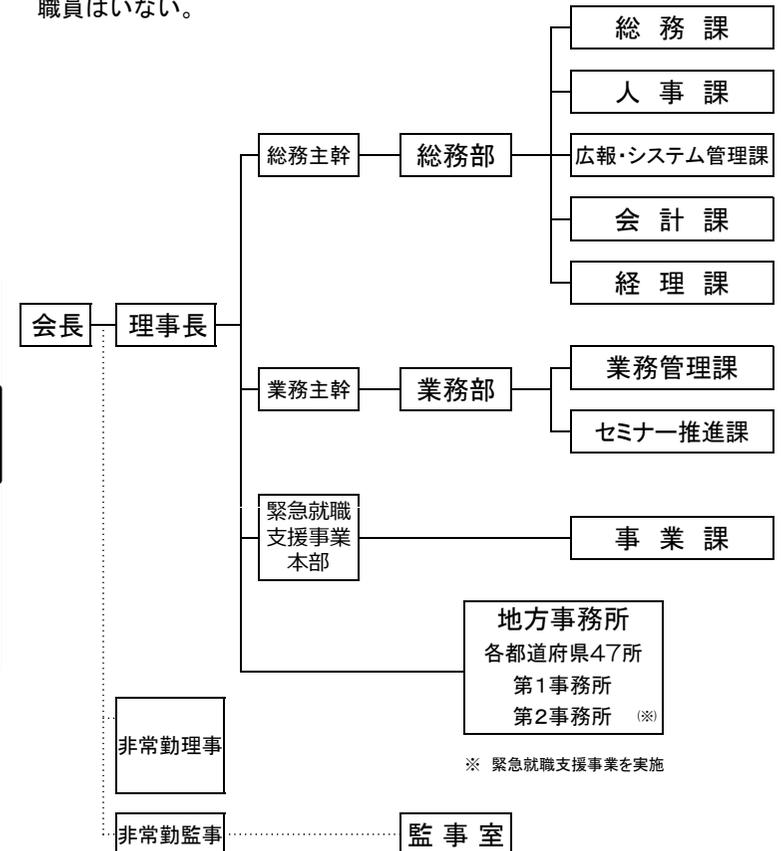
※2 平成21年度第1次補正により開始された緊急就職支援事業(中小企業等における雇用創出支援、長期失業者等の就職支援、日系人離職者の帰国支援)は、中央職業能力開発協会から受託しているが、平成21年度末で新規受付終了(平成23年度まで助成対象期間が続くため、その間の予算措置あり)。

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

	(全体)		5%
本部	3部1室8課 (66人)	うち管理部門 1部5課(25人)	38%
地方	都道府県事務 所:47か所 (605人)	うち管理部門 (6人※)	1%

※都道府県事務所においては、主として管理的業務に従事している職員はいない。



※ 緊急就職支援事業を実施